実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006590

事務事業名	地方債元金償還事務（一般会計）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	11　公債費	01　公債費	01　元金	000100000　地方債元金償還事務（一般会計）	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
公共施設等の整備に係る市債や臨時財政対策債など今までに借り入れた地方債の元金を償還する。また、将来的な負担増に備え、利率の高い市債について繰上償還を実施。	借入れている地方債の元金の償還	地方債の元金償還	償還金,利子及び割引料 2,658,713千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
借入れている地方債の元金の償還	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般会計地方債	④対象指標		
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	地方債の適正な管理執行	⑤成果指標	地方債現在高	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	地方債の元金を償還する。	⑥活動指標	元金償還額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	14,341	18,801	20,478	22,194	21,877	21,877	21,877
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	50,357	39,562	94,605	33,398	33,188	33,188	33,188
		一般財源	千円	2,348,948	2,751,863	2,597,075	2,603,121	2,704,680	2,892,139	2,826,255
	事業費計（ア）		千円	2,413,646	2,810,226	2,712,158	2,658,713	2,759,745	2,947,204	2,881,320
人件費	職員割合		人　千円	0.09　638	0.09　638	0.09　638	0.090　675	0.090　675	0.090　675	0.090　675
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	638	638	638	675	675	675	675
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	2,414,284	2,810,864	2,712,796	2,659,388	2,760,420	2,947,879	2,881,995

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	元金償還額	千円	2,413,646	2,810,226	2,712,158	2,658,713	2,765,063	2,947,204	2,881,320
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	地方債現在高	千円	28,925,542	29,374,805	29,319,769	30,408,783	31,717,920	31,555,528	30,689,241
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006610

事務事業名	地方債利子償還事務（一般会計）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	03　財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
体系	小施策	01　計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	11　公債費	01　公債費	02　利子	000100000　地方債利子償還事務（一般会計）	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
公共施設等の整備や臨時財政対策債など今までに借り入れた地方債の利子を支出する。	借入れている地方債の利子の支出		償還金,利子及び割引料 299,447千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
借入れている地方債の利子の支出	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般会計地方債	④対象指標		
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	地方債の適正な管理執行	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	地方債の利子を支出する。	⑥活動指標	利子支出額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	2,171	2,499	2,370	2,294	2,451	2,451	2,451
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	7,446	6,179	5,790	4,869	5,098	5,098	5,098
		一般財源	千円	385,909	362,856	330,072	292,284	279,873	266,187	248,545
	事業費計（ア）		千円	395,526	371,534	338,232	299,447	287,422	273,736	256,094
人件費		職員割合	人　千円	0.09　638	0.09　638	0.09　638	0.090　675	0.090　675	0.090　675	0.090　675
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計（イ）	千円	638	638	638	675	675	675	675
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	396,164	372,172	338,870	300,122	288,097	274,411	256,769

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	利子支出額	千円	395,526	371,534	338,232	299,447	277,169	273,736	256,094
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	地方交付税算定事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　財源の確保				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	地方交付税法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地方交付税は、市の歳入の3割を占め重要な財源となっていることから、その算定のための基礎数値の報告や申請に際して、正確な数値等の把握をすることで、適正な交付税確保に繋げる。	基礎数値の報告 交付税算定資料作成 特別交付税申請事務 震災復興特別交付税申請事務 交付税検査(2年に1度)	正確な数値等の把握による適正な交付税確保	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
基礎数値の報告 交付税算定資料作成 特別交付税申請事務 震災復興特別交付税申請事務	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全組織	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	交付税算定における正確な数値把握及び申請をとおし財源の確保に努める。	⑤成果指標	普通交付税額	千円
				特別交付税額	千円
				震災復興特別交付税額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	算定のための基礎数値の報告や申請	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.70　5,250	0.84　6,285	0.88　6,563	0.720　5,400	0.720　5,400	0.720　5,400	0.720　5,400
	時間外		千円	480	822	661	539	656	656	656
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	5,730	7,107	7,224	5,939	6,056	6,056	6,056
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	5,730	7,107	7,224	5,939	6,056	6,056	6,056

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	普通交付税額	千円	6,210,765	6,151,232	5,960,121	6,334,909	6,228,579	6,139,000	5,931,000
	特別交付税額	千円	690,111	674,362	655,083	663,218	400,000	400,000	400,000
	震災復興特別交付税額	千円	344,008	215,765	264,536	20,476	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000390

事務事業名	契約検査事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度		
	施策	03　財政運営	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	005200000　契約検査事務	根拠法令	地方自治法施行令、笠間市財務規則	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市発注工事等における、入札事務及び検査の適切正な執行により、財政運営の推進を図る。	入札参加者選考委員会等の開催、入札執行及び契約締結事務。竣工検査等の実施及び検査、入札制度等の更なる改善(改革)検討。	適切な入札及び完成検査	需用費690千円 契約検査システム利用料　843千円 コリンズ検索システム利用料　129千円 賃金

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	入札参加事業者・市契約者・市職員	④対象指標	入札参加登録事業者数	者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	透明性・公平性・競争性のある入札の執行と適正な検査を実施し,予算の効率的な運用及び適切な執行に努める。	⑤成果指標	入札制度等の改善	件
				落札率	%
				完成検査等の実施	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	入札参加者選考委員会等の開催、入札執行、契約締結、竣工検査業務。	⑥活動指標	入札参加選考委員会開催	回
				低入札調査委員会開催	回
				入札執行件数	件
				検査件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	179	3,669	1,068	1,231	1,147	1,147	1,147
	事業費計(ア)		千円	179	3,669	1,068	1,231	1,147	1,147	1,147
	人件費	職員割合	人 / 千円	3.66 / 27,450	3.72 / 27,900	3.70 / 27,750	3.000 / 22,500	3.700 / 27,750	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	3,985	3,618	3,500	700	3,500	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	31,435	31,518	31,250	23,200	31,250	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	31,614	35,187	32,318	24,431	32,397	1,147	1,147

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	入札参加選考委員会開催	回	25	22	13	14	20	20	20
	低入札調査委員会開催	回	11	13	1	0	2	2	2
	入札執行件数	件	499	530	497	398	500	500	500
	検査件数	件	429	354	377	400	400	400	400
対象指標	入札参加登録事業者数	者	2,950	2,878	2,930	2,919	3,000	3,000	3,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	入札制度等の改善	件	0	1	0	1	1	1	1
	落札率	%	92	92	93	92	92	92	92
	完成検査等の実施	件	420	343	375	400	350	350	350

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
経済情勢などの変化等を的確に見極めながら，入札契約制度の改善に取り組む必要がある。公共工事の適正な履行、品質確保を図るためには，検査体制の充実にも取組む必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	透明性・公平性・競争性の確保及び市内業者等の育成等には必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	更なる透明性・公平性・競争性の確保及び工事等の品質の確保等を検討していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	契約検査の効率性について制度や方法等を検討し改善に努める。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		適正な契約検査事務を進めることができた。更なる改善に努める。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
更なる入札制度の改善等の検討。（工事現場の担い手の確保。地元業者の育成。談合防止など。）
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
事例や状況等を調査し、例規等の改正を行う。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
更なる入札制度の改善等の検討。談合等の不正行為の抑制に有効な制度等の検討。
④取組状況
地元業者の受注の確保を図るためJV方式による入札を実施した。 中間前金払制度について選考委員会で検討し、来年度より導入予定。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
法令に基づくもので、廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	契約検査については、経済情勢などの変化に伴い適正に取り組む必要があるため改善については、終わりはない。公共工事の更なる品質確保等に向けた検討をする必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000331

事務事業名	財政事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度		
	施策	03　財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	03　財政管理費	000200000　財政事務	根拠法令	地方自治法，財政健全化法等	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

長引く不況による税収の伸び悩みや地方交付税合併算定替期間の終了に伴う歳入の減を見据え、市民ニーズに裏付けされた施策の重点化のもとで、予算編成を実施する。　決算においては、財政健全化判断比率や財務諸表を作成し、財務状況を分析・検証することで財政の弾力性や健全性の確保・向上を図るとともに、市民への公表を行っていく。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

【予算編成】 当初予算は、予算編成方針、経常経費削減目標等を提示し、ヒアリング,市長査定等を経て議会に上程。補正予算は、定例議会の際に、ヒアリング,市長査定等を経て上程。また、緊急時には専決処分を行う。【決算事務】 決算状況調査を作成し、それを基に財政健全化判断比率や財務諸表を作成し、議会に報告し、市民への公表を実施。

3 【年度目標】

当初予算及び補正予算を議会に上程。決算状況調査に基づき財政健全化判断比率等を作成し、議会報告及び公表

4 【事業費の内容(決算額)】

消耗品費　49千円
印刷製本費　857千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
【予算編成】 当初予算は、予算編成方針、経常経費削減目標等を提示し、ヒアリング,市長査定等を経て議会に上程。補正予算は、定例議会の際に、ヒアリング,市長査定等を経て上程。また、緊急時には専決処分を行う。【決算事務】 決算状況調査を作成し、それを基に財政健全化判断比率や財務諸表を作成し、議会に報告し、市民への公表を実施。	同左	同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般会計・特別会計・企業会計	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	効率的かつ適正な予算編成により財政の健全化に努める。	⑤成果指標	経常収支比率	%
				実質単年度収支	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	当初予算及び補正予算編成 決算状況調査	⑥活動指標	予算編成(要求・査定)	回
				決算状況調査	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,365	1,112	1,220	906	1,162	1,162	1,162
	事業費計(ア)		千円	1,365	1,112	1,220	906	1,162	1,162	1,162
人件費	職員割合		人 / 千円	4.18 / 31,350	3.85 / 28,875	4.29 / 32,175	4.500 / 33,750	4.500 / 33,750	4.500 / 33,750	4.500 / 33,750
	時間外		千円	5,022	4,743	3,242	3,388	3,232	3,232	3,232
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	36,372	33,618	35,417	37,138	36,982	36,982	36,982
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	37,737	34,730	36,637	38,044	38,144	38,144	38,144

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	予算編成(要求・査定)	回	9	7	7	6	5	5	0
	決算状況調査	回	1	1	1	1	1	1	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	経常収支比率	%	86	87	90	90	86	85	850
	実質単年度収支	千円	704,422	646,201	-555,997	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
経済の長期停滞による税収減や地方交付税合併算定替特例措置の終了、少子高齢化の進展による新たな地域ニーズが必要となっており、厳しい行政運営が予測されている。将来にわたり健全な財政運営の継続を求める声は強く、住民満足度調査における注目度も高まっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地方自治法、財政健全化法、財務規則等に基づく事業であり、適正な財政運営がなされている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	更なる経常経費の削減を図ることで、経常収支比率の向上が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	事務の効率化を進め、時間外等の削減を図る余地がある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		法令に基づく組織運営の基幹業務であることから、行政に不可欠な固有の事務事業である。ただし、事務の執行に当たっては、財政構造の弾力性や健全性を維持・確保するため、新たな予算編成の仕組みを導入するなど、実効性のある取り組みにチャレンジすることが重要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
事務の効率化や事業の抜本的見直しを進め、経常経費の削減に努める。 予算編成に当たっては、枠配分方式やインセンティブ制度など、新たな手法を検討・導入していく。 財政状況の公表については、分かりやすさを追求し、公表の方法を改善して市民への認知度を高めていく。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
事務の効率化や事業の抜本的見直しを進め、経常経費の削減に努める。 予算編成に当たっては、枠配分方式やインセンティブ制度など、新たな手法を検討・導入していく。 財政状況の公表については、分かりやすさを追求し、公表の方法を改善して市民への認知度を高めていく。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
法令に基づく事務であり、行政組織運営の基幹業務であることから、廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	決算資料や財務指標から、財政の健全性や財政構造の弾力性は保たれており、財源を効果的、効率的に配分する予算編成も行われていることから、「現状維持」の資源配分を行うものとするが、将来の歳入減や社会保障関係経費の増大などに備えるため、新たな視点での事務改善を含め、今後の方向性を「改善し、継続」と評価する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006600

事務事業名	一時借入金利子	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	11　公債費	01　公債費	02　利子	000200000　一時借入金利子	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
歳計現金が不足した場合の一時借入金に対する利子を支出する。	歳計現金が全く不足した場合の一時借入金に対する利子を支出	一時借入れをしないよう適正な財政運営	償還金,利子及び割引料　0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
歳計現金が全く不足した場合の一時借入金に対する利子を支出	同左	同左

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般会計歳計現金	④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	資金繰りを良くする	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	歳計現金が不足した場合に一時金を借り入れる。	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	500	500	500
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	500	500	500
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	0	500	500	500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
歳計現金が全く不足した場合の一時借入金に対する利子を支出
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006663

事務事業名	病院事業支出金	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	12　諸支出金	01　公営企業費	1　病院事業支出金	000100000　病院事業支出金	根拠法令	地方公営企業繰出金総務副大臣通知	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
公営企業に対する一般会計からの出資金及び補助金を支出する。	病院事業会計への出資金及び補助金の支出		負担金補助及び交付金 128,493千円 投資及び出資金 26,966千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
病院事業会計への出資金及び補助金の支出	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	病院事業	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	病院事業会計の適正な運営	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	病院事業会計へ出資金及び補助金を支出する。	⑥活動指標	支出金額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	22,300	344,132	510,593	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	139,559	131,691	135,483	122,386	96,816	90,778	96,671
	事業費計(ア)		千円	139,559	131,691	135,483	144,686	440,948	601,371	96,671
	人件費	職員割合	人 千円	0.13 975	0.13 975	0.18 1,313	0.225 1,688	0.225 1,688	0.225 1,688	0.225 1,688
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	975	975	1,313	1,688	1,688	1,688	1,688
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	140,534	132,666	136,796	146,374	442,636	603,059	98,359

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支出金額	千円	145,021	131,691	144,436	155,459	245,622	601,371	96,671
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006642

事務事業名	上水道事業支出金	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系 政策	06 人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり		事業期間 開始年度	終了年度		
小政策	03 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	03 財政運営					
小施策	01 計画的な財政運営					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	12 諸支出金	01 公営企業費	上水道事業支出	000100000 上水道事業支出金	根拠法令	地方自治法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
公営企業に対する一般会計からの出資金及び補助金を支出する。	上水道事業会計への出資金及び補助金の支出		負担金補助及び交付金 103,989千円 投資及び出資金 21,676千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上水道事業会計への出資金及び補助金の支出	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	上水道事業	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水道事業会計の適正な運営	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	水道事業会計へ出資金及び補助金を支出する。	⑥活動指標	支出金額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	184,351	81,954	137,150	125,665	141,751	106,975	73,993
	事業費計(ア)		千円	184,351	81,954	137,150	125,665	141,751	106,975	73,993
	人件費	職員割合	人 千円	0.06 413	0.06 413	0.06 413	0.055 413	0.055 413	0.055 413	0.055 413
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	413	413	413	413	413	413	413
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	184,764	82,367	137,563	126,078	142,164	107,388	74,406

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支出金額	千円	184,351	81,954	137,150	125,665	144,489	106,975	73,993
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006650

事務事業名	予備費管理事務(一般会計)	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	13　予備費	01　予備費	01　予備費	000100000　予備費管理事務(一般会計)	根拠法令	地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地方自治法により，一般会計予算には，予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため,予備費を設けなければならないことになっており，必要に応じて予備費から充当する。	予算外の支出又は予算超過の支出があった場合に必要に応じて予備費から充当	予備費からの充用を最低限に抑えるよう適正な財政運営。	予備費　10,982千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
予算外の支出又は予算超過の支出があった場合に必要に応じて予備費から充当	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般会計	④対象指標	予備費充当件数	件
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な財政運営	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	予備費を充当する。	⑥活動指標	予備費充当額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,743	8,623	17,913	0	30,000	30,000	30,000
	事業費計(ア)		千円	15,743	8,623	17,913	0	30,000	30,000	30,000
人件費	職員割合		人　千円	0.01　75	0.01　75	0.01　75	0.015　113	0.015　113	0.015　113	0.015　113
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	75	75	75	113	113	113	113
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	15,818	8,698	17,988	113	30,113	30,113	30,113

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	予備費充当額	千円	15,743	8,623	17,913	10,982	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	予備費充当件数	件	27	17	10	20	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000394

事務事業名	電子入札システム共同利用事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県・関係市町村
	小施策	05　電子自治体の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	005300000　電子入札システム共同利用事業	根拠法令	笠間市電子入札試行要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市発注工事等の入札をインターネットを利用し実施する。	入札案件の登録から参加申請、入札書の提出や受理ならびに落札者の決定までの事務をコンピュータとインターネットを利用して処理する。	効率的な運用	使用料及び賃借料 電子入札システム利用料 2,429千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	入札参加事業者・市契約者	④対象指標	入札参加事業者数	者
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	電子入札は事務所に居ながらにして、応札できるシステムであるので、会場入札のような業者同士が顔を合わせる機会も無くなり、透明性が図れる。	⑤成果指標	落札比率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	電子入札システムを使った入札案件の登録、参加申請、入札の執行。	⑥活動指標	選考委員会対象審議	回
				入札実施件数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,415	2,667	2,079	2,254	2,500	2,429	2,500
		事業費計(ア)		千円	2,415	2,667	2,079	2,254	2,500	2,429	2,500
	人件費	職員割合		人 / 千円	0.51 / 3,825	0.51 / 3,825	0.51 / 3,825	0.350 / 2,625	0.510 / 3,825	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外		千円	471	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	4,296	3,825	3,825	2,625	3,825	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	6,711	6,492	5,904	4,879	6,325	2,429	2,500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	選考委員会対象審議	回	2	8	13	11	12	12	12
	入札実施件数	回	3	29	106	96	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	入札参加事業者数	者	271	407	519	590	600	620	640
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	落札比率	%	81	95	95	92	95	95	95
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成19年度の制度導入から相当経過しており、電子入札対応者も増えていることから、県内実施市町村では電子入札対象案件の拡大がなされている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	透明性・公平性・競争性の確保及び市内業者等の育成等には必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	電子入札件数の増等について更なる向上を検討すべきである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	電子入札の1件当たりの執行時間を10分から5分に短縮することができた。更なる効率性の改善を図る。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		電子入札の作業技術の向上を図り入札時間を短縮することができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
電子入札件数の増及び効率性について検討。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
選考委員会での対象者の審議、決定、例規等の改正、入札参加者への周知。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
電子入札件数の増及び執行時間の短縮について検討。
④取組状況
入札執行時間を10分から5分に短縮を図った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
県をはじめ、県内市町に於いても電子入札の利用拡大を進めている状況で、本市に於いても利用拡大を図る必要があり、休止、廃止は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	電子入札の件数を増することができた。更に増する方法と、電子入札の効率化を検討していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000395

事務事業名	入札参加資格共同受付事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県・関係市町村
	小施策	05　電子自治体の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	005400000　入札参加資格共同受付事業	根拠法令	笠間市建設工事等入札参加資格審査基準要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
茨城県及び他の自治体と共同で電子・紙での入札参加資格申請を共同で行う。	定期受付(隔年毎)及び追加受付(毎年7月、定期受付年除く1月)において、データ受領及び入札参加資格データ処理(入札参加資格者名簿作成)を茨城県と共同で実施する。又、工事業者の参加登録に際し、主観点の評価方法の見直しを実施する。		入札参加資格電子申請システム共同利用料　459千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	入札参加事業者・市契約者	④対象指標	共同受付数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	県及び他の自治体と共同で電子・紙での入札参加資格申請を共同で行うことで、事業者及び職員の労力を軽減する。	⑤成果指標	共同受付利用者率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	入札参加資格申請の受付。	⑥活動指標	入札参加資格者数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	708	592	900	446	940	940	940
	事業費計(ア)		千円	708	592	900	446	940	940	940
	人件費	職員割合	人　千円	0.77　5,775	0.77　5,775	0.77　5,775	0.700　5,250	0.770　5,775	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	257	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	6,032	5,775	5,775	5,250	5,775	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	6,740	6,367	6,675	5,696	6,715	940	940

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	入札参加資格者数	件	2,770	108	2,800	184	2,800	200	200
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	共同受付数	件	1,734	41	1,800	64	1,800	100	1,800
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	共同受付利用者率	%	63	38	64	34	70	40	70
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
茨城県において、物品役務の提供事業者についても電子申請による入札参加受付を開始したことから共同受付参加の検討を要する。（事務の効率化、申請者の負担軽減等が図れる）

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	茨城県や県内市町村がシステムを共同利用で活用することにより、書類の審査業務等の軽減、人件費や収納スペースの削減も図れる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	市の大幅な受付業務の軽減と効率化が図れる。また、入札参加申請事業者の負担軽減が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	臨時雇用により事業費の縮減を図ることが可能である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	共同受付の体制において人員増を図ったことで、結果的に事業費の減につながった。
有効性	□ 適切 ■ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 ■ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
物品役務の提供事業者の共同受付導入について検討。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
市町村への物品役務等の共同利用提供状況を把握し、参加の検討。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
昨年度導入し、本年度から使用する入札契約システムの改善。 物品役務の提供事業者の共同受付導入について検討。
④取組状況
費用対効果もあるため、導入は見送った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
市が単独で受付事務を行うこととなると、職員の事務量、業者の負担が増えてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	共同利用をすることで、入札参加申請事業者は申請窓口が一箇所になり、参加自治体への申請が済むため、利便性の向上や書類の受付、審査事務の軽減により人件費等の削減も図れた。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	市債管理事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	03　財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
体系	小施策	01　計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	地方自治法、地方財政法等	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
公共施設等の整備については、単年度収入では賄いきれず、また住民負担の世代間公平のために、市債の発行は必要であるが、過度の将来負担にならないように管理していくことが必要である。そのために真に必要である事業を厳選するとともに、交付税算入率の高いものを優先的に借り入れすることとした。また、将来的な負担増に備え、利率の高い市債について繰上償還を実施。	借入れ申請	財源確保のための起債	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
借入れ申請	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全組織	④対象指標		
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	計画的な執行管理に努める。	⑤成果指標	実質公債費比率	%
				将来負担比率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	低利資金への借換及び繰上償還を実施する。	⑥活動指標	繰上償還額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.50 / 3,750	0.55 / 4,125	0.68 / 5,063	0.500 / 3,750	0.500 / 3,750	0.500 / 3,750	0.500 / 3,750
		時間外	千円	491	539	510	379	508	508	508
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	4,241	4,664	5,573	4,129	4,258	4,258	4,258
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	4,241	4,664	5,573	4,129	4,258	4,258	4,258

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	繰上償還額	千円	81,208	276,747	62,082	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	実質公債費比率	%	10	10	10	10	9	9	9
成果指標	将来負担比率	%	58	47	35	35	35	35	35
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地方財政法に基づく事業である。公共施設等の整備には単年度収入では賄いきれず，また住民負担の世代間の公平のためにも地方債の借り入れは必要であるが，過度の将来の負担増につながらないように，起債管理することが重要であり，必要な事務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	交付税措置の高い地方債の借入れをしたり，高金利の市債を繰上償還することのよる将来にわたる財政負担の軽減を図っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	地方財政法をはじめとする，地方債に関する関係法令等に基づく事務であり，効率化や業務委託等は困難である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		交付税措置の高い地方債の借入れをしたり，高金利の市債を繰上償還することのよる将来にわたる財政負担の軽減を図ることにより，健全な財政運営を維持しており，適切な起債管理をしている。今後も，社会経済情勢の把握に努めながら，財源調達や世代間負担の公平性，将来負担の状況を見極めながら起債管理を行う。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
金利の高い地方債について、繰上償還を検討。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
公的資金以外の地方債の繰上償還について、効果等を検討し、金融機関との協議により繰上償還を実施。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
平成28年度に繰上償還を実施するための検討、協議を進めている。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
起債の適正管理をしないと，放漫財政に繋がってしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地方債の機能である「財政上の収入と支出の年度間調整」「住民負担の世代間の公平を確保するための調整」「一般財源の補完」「国の経済政策との調整」は，今後の財政運営に必須であるため，市債発行管理事務は資源配分を現状維持としたうえで，現行どおり継続実施しなければならない。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000320

事務事業名	土地開発基金事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	03　財政管理費	000400000　土地開発基金事業	根拠法令	地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより，事業の円滑な執行を図るための土地開発基金を適正に管理することで、健全で円滑な財政運営を図る。	基金運用から生じた利子等の積立 基金による土地等の取得	積み立てや土地等の買い入れによる基金の適正管理	繰出金　1,862千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
基金運用から生じた利子等の積立 基金による土地等の取得	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	土地開発基金	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	基金の適正な管理執行	⑤成果指標	基金現在高	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	基金の執行管理に努め拡充を図る。	⑥活動指標	基金積立額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,937	1,111	1,346	1,862	816	816	816
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	1,937	1,111	1,346	1,862	816	816	816
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.15 / 1,125	0.17 / 1,275	0.08 / 563	0.050 / 375	0.050 / 375	0.050 / 375	0.050 / 375
		時間外	千円	148	167	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,273	1,442	563	375	375	375	375
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,210	2,553	1,909	2,237	1,191	1,191	1,191

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	基金積立額	千円	1,937	1,111	1,346	1,862	816	816	816
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	基金現在高	千円	1,476,858	1,477,969	1,479,315	1,481,177	1,481,993	1,482,809	1,483,625
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得し，事業の円滑な執行を図るために，市が実施するべきものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	基金で保有していた土地については，一般会計で買い戻し活用を図ってきた。現在保有している土地については平成27年度に一般会計で買い戻し予定であり，これ以外に基金で保有している土地は無いため，適正な基金管理ができている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務委託等にもなじまず，事業費・人件費も削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		基金で土地を購入する際には，今後確実に活用が図られるかを検討し実施しているため，適正な基金管理ができている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得し，事業の円滑な執行を図るため必要な基金であり，「笠間市土地開発基金条例」に規定された管理を引き続き行う必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000334

事務事業名	公会計財務書類作成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	06 人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	03 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		H24	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	03 財政運営				
小施策	01 計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	03 財政管理費	000300000 公会計財務書類作成事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地方公会計は,現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして,貸借対照表,行政コスト計算書,資金収支計算書,純資産変動計算書の財務書類4表を作成し，現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営に活用していくもので，平成24年度決算より従来の「総務省方式改訂モデル」から「基準モデル」に変更し，固定資産台帳の整備と複式簿記の導入により，さらに詳しい分析をすることで，わかりやすい情報開示が出来るとともに、行政内部の管理経営のための情報活用を図る。	・作成・分析のためのコンサルティング委託 ・平成26年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 ・連結による財務書類の作成及び分析 ・公表	財務書類の作成及び公表	委託料　1,231千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・作成・分析のためのコンサルティング委託 ・平成27年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 ・連結による財務書類の作成及び分析 ・公表	・作成・分析のためのコンサルティング委託 ・平成28年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 ・連結による財務書類の作成及び分析 ・公表 ・統一モデルでの作成。	・作成・分析のためのコンサルティング委託 ・平成29年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 ・連結による財務書類の作成及び分析 ・公表

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	普通会計・特別会計・一部事務組合等	④対象指標	連結対象会計等の数	
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	財務情報の開示や行政内部の管理、経営のための情報活用のため基準モデルでの財務書類を作成・公表する。	⑤成果指標	作成数	
				公表数	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	すべての固定資産について公正評価による固定資産台帳を整備するとともに、公会計システムを導入し，適正に運用する。	⑥活動指標	固定資産台帳整備件数	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,627	5,432	1,231	1,231	1,232	1,232	1,232
	事業費計(ア)		千円	4,627	5,432	1,231	1,231	1,232	1,232	1,232
人件費	職員割合		人 千円	0.50 3,750	0.55 4,088	0.45 3,375	0.565 4,238	0.565 4,238	0.565 4,238	0.565 4,238
	時間外		千円	491	534	340	426	339	339	339
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	4,241	4,622	3,715	4,664	4,577	4,577	4,577
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	8,868	10,054	4,946	5,895	5,809	5,809	5,809

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	固定資産台帳整備件数		6,879	7,502	8,130	8,699	9,305	9,905	10,505
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	連結対象会計等の数		0	23	23	23	24	24	24
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	作成数		0	1	1	1	1	1	0
	公表数		0	1	1	1	1	1	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
総務省において統一的な基準による地方公会計の整備を進めており，現在作成している基準モデルから若干の変更が見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	発生主義に基づく財務書類の作成と活用は，市の資産・債務に関する情報開示と適正な管理のために市が行うべき重要な事務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	平成24・25年度でシステムを導入し財務諸表を作成したことから，平成26年度以降はそれをさらに活用し，更なる成果向上を図ることができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	平成24・25年度でシステムを導入したことから，平成26年度以降はそのシステムを活用するため事業費の削減を図ることができる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		発生主義に基づく財務書類の作成と活用は，市の資産・債務に関する情報開示と適正な管理のために市が行うべき重要な事務である。現在検討が進められている統一モデルへの対応が今後必要となってくる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・策定時期を早める。 ・他市町村との比較分析の実施。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
・前年度決算に基づく財務書類のため、12月までに策定・公表する。 ・基準モデルでの策定市町村がまだ少ない状況であり、策定・公表時期が違うため、他市町村との比較が難しい。全市町村が統一モデルでの策定になれば、比較分析は可能。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
・平成27年度は策定・公表が2月となってしまった。平成28年度は12月までに策定・公表する。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
財務書類の作成及び公表を休止・廃止することはできない。　市の資産・債務に関する情報開示と適正な管理及び財政のマネジメント強化のためにも必要な事業である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	発生主義に基づく財務書類の作成と活用は，市の資産・債務に関する情報開示と適正な管理のために市が行うべき重要な事務であることから現行どおり事業を継続する。平成24・25年度でシステムを導入し，平成26年度以降はそのシステムを活用するための経費が必要となる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000810

事務事業名	財政調整基金事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	14　基金費	000100000　財政調整基金事業	根拠法令	地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
経済事情の変動等による財源不足や，災害・大規模事業に対応できる財源を確保するため，財政調整基金を適正に管理し，健全で円滑な財政運営を図る。	当初予算及び補正予算時の財源調整のための財調繰り入れ及び積立 基金運用から生じた利子等の積立	積み立てや繰り入れによる基金の適正管理	積立金　431,568千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
当初予算及び補正予算時の財源調整のための財調繰り入れ及び積立 基金運用から生じた利子等の積立	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	財政調整基金	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	財政調整基金の適正な管理執行	⑤成果指標	財政調整基金現在高	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	財政調整基金の執行管理に努め拡充を図る。	⑥活動指標	財政調整基金積立額-取崩額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	4,108	3,969	11,506	36,729	9,000	9,000	9,000
		一般財源	千円	850,611	149,755	0	509,426	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	854,719	153,724	11,506	546,155	9,000	9,000	9,000
	人件費	職員割合	人 千円	0.15 1,125	0.17 1,275	0.03 188	0.035 263	0.035 263	0.035 263	0.035 263
		時間外	千円	148	167	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	1,273	1,442	188	263	263	263	263
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	855,992	155,166	11,694	546,418	9,263	9,263	9,263

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	財政調整基金積立額-取崩額	千円	854,719	153,724	-646,945	431,568	9,607	9,000	9,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	財政調整基金現在高	千円	7,005,650	7,159,373	6,598,453	7,030,021	7,039,021	7,048,021	7,057,021
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	年度間の財源の不均衡をならすことや，将来にわたる財政の健全な運営のため必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	予算等の財源調整のために必要な基金であり，条例に基づく適正な基金管理ができている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務委託等にもなじまず，事業費・人件費も削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		予算等の財源調整のためにも引き続き必要な基金である。今後の財政状況等を踏まえた基金の規模の検討が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
予算等の財源調整のために必要な基金であり，地方財政法で設置が義務付けられているため廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	財政調整基金は，地方財政法で設置が義務付けられている。財源不足の際の財源調整機能や災害復旧経費の財源等としての機能をするものであり，「笠間市財政調整基金条例」に規定された管理は，継続して行わなければならない。また，その他の基金の管理についても健全な財政運営をするためには，必要なものである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000820

事務事業名	減債基金事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	14　基金費	000200000　減債基金事業	根拠法令	地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
将来の臨時財政対策債や合併特例債による地方債残高の増に対する負担の軽減のための減債基金等を適正に管理することで、健全で円滑な財政運営を図る。	当初予算及び補正予算時の地方債償還のための基金繰り入れ及び積立 基金運用から生じた利子等の積立	積み立てや繰り入れによる基金の適正管理	積立金　113,163千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
当初予算及び補正予算時の地方債償還のための基金繰り入れ及び積立 基金運用から生じた利子等の積立	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	減債基金	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	減債基金の適正な管理執行	⑤成果指標	減債基金現在高	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	減債基金の執行管理に努め拡充を図る。	⑥活動指標	減債基金積立額-取崩額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	890	1,573	1,675	2,755	1,500	1,500	1,500
		一般財源	千円	0	491,601	0	460,408	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	890	493,174	1,675	463,163	1,500	1,500	1,500
	人件費	職員割合	人 千円	0.15 1,125	0.17 1,275	0.03 188	0.035 263	0.035 263	0.035 263	0.035 263
		時間外	千円	148	167	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	1,273	1,442	188	263	263	263	263
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,163	494,616	1,863	463,426	1,763	1,763	1,763

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	減債基金積立額-取崩額	千円	890	493,174	1,675	113,163	1,500	1,500	1,500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	減債基金現在高	千円	1,387,213	1,880,387	1,882,062	1,995,225	1,996,548	1,998,048	1,999,548
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市債の償還に必要な財源を確保し，将来にわたる財政の健全な運営のため必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	市債の管理のために必要な基金であり，条例に基づく適正な基金管理ができている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務委託等にもなじまず，事業費・人件費も削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		市債の償還に必要な財源を確保するのために引き続き必要な基金である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
市債の償還財源を確保するための基金であり，廃止することは難しい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し，将来にわたる財政の健全な運営を図るために必要な基金であり，「笠間市減債基金条例」に規定された管理を引き続き行う必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000822

事務事業名	元気かさま応援基金事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	14　基金費	000300000　元気かさま応援基金事業	根拠法令	地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市が有する自然環境及び歴史的資産の継承並びに笠間市の将来の発展を願う人々から寄附金を募り，多様な人々の参加による個性あふれるふるさとづくりに資することを目的としたふるさとづくり寄附金を元気かさま応援基金に積み立て，まちづくり支援事業，子ども支援事業，芸術・文化支援事業に充当するとともに，基金等を適正に管理することで，健全で円滑な財政運営を図る。	ふるさとづくり寄附金を元気かさま応援基金へ積立及び翌年度対象事業への充当 基金運用から生じた利子等の積立	積み立てや繰り入れによる基金の適正管理	積立金　23,004千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
ふるさとづくり寄附金を元気かさま応援基金へ積立及び翌年度対象事業への充当 基金運用から生じた利子等の積立	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	元気かさま応援基金	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	基金の適正な管理執行	⑤成果指標	元気かさま応援基金現在高	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	基金の執行管理に努め拡充を図る。	⑥活動指標	元気かさま応援基金積立額-取崩額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,784	4,026	17,322	19,204	40,002	40,002	40,002
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	2,784	4,026	17,322	19,204	40,002	40,002	40,002
	人件費	職員割合	人 千円	0.15 1,125	0.17 1,275	0.12 863	0.085 638	0.085 638	0.085 638	0.085 638
		時間外	千円	148	167	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	1,273	1,442	863	638	638	638	638
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	4,057	5,468	18,185	19,842	40,640	40,640	40,640

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	元気かさま応援基金積立額-取崩額	千円	-314	-232	13,007	5,284	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	元気かさま応援基金現在高	千円	5,152	4,920	17,927	23,211	35,004	40,002	40,002
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
ふるさとづくり寄附金業務については，平成26年10月から民間業者に業務を委託し制度の更なる活用を図っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間市ふるさとづくり寄附金を計画的に活用するため，基金を設置し適正な管理が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	条例に基づく適正な基金管理ができている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務委託等にもなじまず，事業費・人件費も削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	笠間市ふるさとづくり寄附金を計画的に活用するために引き続き必要な基金である。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
笠間市ふるさとづくり寄附金を計画的に活用するための基金であり，廃止することは難しい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	笠間市ふるさとづくり寄附金を計画的に活用するため，「笠間市ふるさとづくり寄附金条例」に基づく適正な管理が必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	財政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000824

事務事業名	復興まちづくり基金事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	14　基金費	000400000　復興まちづくり基金事業	根拠法令	地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
東日本大震災からの復興に向けたまちづくりの推進に資するため，笠間市復興まちづくり基金を設置し，震災に伴い交付された復興まちづくり支援事業交付金等を基金に積立て，対象事業に充当するとともに，基金等を適正に管理することで、健全で円滑な財政運営を図る。	復興まちづくり基金を対象事業に充当 基金運用から生じた利子等の積立	積み立てや繰り入れによる基金の適正管理	積立金　13千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
復興まちづくり基金を対象事業に充当 基金運用から生じた利子等の積立	同左	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	復興まちづくり基金	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	基金の適正な管理執行	⑤成果指標	復興まちづくり基金現在高	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	基金の執行管理に努め拡充を図る。	⑥活動指標	復興まちづくり基金積立額-取崩額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	34,445	41,163	25	13	25	25	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	34,445	41,163	25	13	25	25	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.15 / 1,125	0.17 / 1,275	0.06 / 450	0.035 / 263	0.035 / 263	0.035 / 263	0.035 / 263
	時間外		千円	148	167	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,273	1,442	450	263	263	263	263
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	35,718	42,605	475	276	288	288	263

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	復興まちづくり基金積立額-取崩額	千円	-209,455	40,922	-63,007	-37,910	-13,940	-10,000	-7,910
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	復興まちづくり基金現在高	千円	91,845	132,767	69,760	31,850	17,910	7,910	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	東日本大震災からの復興に向けたまちづくりの推進のために交付された，復興まちづくり支援事業交付金等を計画的に活用するため，基金を設置し適正な管理が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	条例に基づく適正な基金管理ができている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務委託等にもなじまず，事業費・人件費も削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		東日本大震災からの復興に向けたまちづくりの推進のために交付された交付金等を，計画的に活用するために必要な基金だが，復興関係の事業に早期に活用していく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
復興関係の事業への基金の活用が終了すれば，基金を廃止することは可能である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	東日本大震災からの復興に向けたまちづくりの推進のために交付された交付金等を計画的に活用するため，「笠間市復興まちづくり基金条例」に基づき適正な管理が必要である。復興関係の財源のため早期に活用を図る。
	資源配分	縮　　小	